



PRESS RELEASE

2012年2月29日

社団法人 日本画像医療システム工業会

国際画像診断・医療 IT・放射線治療産業連合会 (Global Diagnostic Imaging Healthcare IT & Radiation Therapy Trade Association 略称 DITTA) は
ホームページを開設しました。
デジタルプラットフォームが医療画像及び放射線治療機器業界の
国際協力の推進をもたらします

(社)日本画像医療システム工業会(以下 JIRA、会長 加藤 久豊)は 2011 年 10 月にベルギーで日本の画像医療システム産業界を代表し欧州の放射線医用電子機器産業連合会 COCIR (注1)、米国の電気機器製造業者協会の医用画像工学関連機器事業部会 NEMA-MITA (注2) と共同で国際画像診断・医療 IT・放射線治療産業連合会 (Global Diagnostic Imaging Healthcare IT & Radiation Therapy Trade Association 略称 DITTA) を設立、このたびその事業活動の一環として DITTA ホームページの開設に参画致しました。

DITTA は、現在のメンバーである、COCIR(ヨーロッパ)、JIRA(日本)、MEDEC(カナダ) (注3)、NEMA-MITA(米国) の間のより効果的な情報伝達、協調及び協力の組織的ゴール実現のためのデジタルプラットフォームの整備を推進します。

「DITTA の新しいホームページにより、私どもの協会は、医療画像及び放射線治療機器業界にとってのグローバルな規制環境の向上のため、より密接に協力しあう次の新たな一步を踏み出しました。」と、DITTA 会長ゲイル・ロドリゲス氏は語っています。「私どもは、メンバー企業が技術的革新の最前線で生き残り、グローバル市場で継続的な成功を維持するための位置付けが確実にできるよう共に努力していきます。」NEMA-MITA の執行理事も兼ねるロドリゲスは、DITTA 副会長兼 COCIR 事務局長のニコル・デンジョイと共に、DITTA のジェネラルマネージャーである、JIRA 国際部長徳川充朗及び MEDEC 規制業務担当副会長クラウス・スティッツの協力を得て、2012 年を通じて DITTA 会長を務めます。

「私達は、DITTA のホームページの開設と、グローバルな医療画像と放射線治療機器の市場での国際協力の新しい時代が始まることに胸躍らせています。」と、徳川氏とスティッツ氏は語ります。デンジョイ氏はさらに、「DITTA の成長と共に、私たちは、生命を救う医療画像と放射線治療に対する患者さんのアクセスを広げ、不必要な規制の負担を減らし、そして安全性をさらに向上させるため、私どもの一体となった専門技術をさらに強化し続けます。」と付け加えました。

JIRAは他の産業団体と協調してDITTAの活動として画像医療システム産業が開発、製造、販売する医療機器、放射線治療機器、ヘルスITなど画像医療システムについての専門知識や情報の適切な提供を行なってまいります。

DITTA に関する詳しい情報については以下のウェブサイトをご覧ください: www.globalditta.org

(注1)COCIR

欧州放射線医用電子機器産業連合会(European Coordination Committee of Radiological Electro medical and Healthcare IT Industry)1959年設立のヨーロッパの医療放射線機器、医用電子機器、ヘルスケアIT産業などの医療技術産業を代表する連合組織。活動の主目的は、医療用具の自由な国際貿易促進によるヨーロッパ産業の競争力強化。

(注2) NEMA-MITA

米国電気機器製造業者協会(National Electrical Manufacturing Association).
の医用画像工学関連機器事業部会(Medical Imaging and Technology Alliance)医用画像工学関連機器市場の90%以上をカバーする企業がメンバーとして参加する産業団体。

(注3)MEDEC

カナダ医療技術工業会(Canada's Medical Technology Companies).
カナダの医療技術関係の会社をカバーする工業会。

【日本画像医療システム工業会について】

1924年設立以来日本における放射線医療の発展とともに歩みつづけ、今日では放射線機器・画像医療システム等を供給し、つねに先進の医療環境をサポートする179社の会員会社を擁する産業団体に成長しました。

当工業会は、設立当初から業界標準化の推進や法規制問題、安全性問題等に幅広く取り組み、人々の健康と福祉に貢献してきました。高齢化社会への対応が急がれる21世紀。今後は、予防・健康管理から早期発見・診断・治療まで、医療機器とそれに伴うサービスやソリューションの範囲を、ますます広げていくことが使命であると考えます。当工業会各社は、画像医療システム産業を健全に発展させ、国民の健康と日本経済の発展に貢献できるよう一丸となって活動していきます。

※ JIRAは社団法人 日本画像医療システム工業会の商標です。

本資料に関するお問い合わせ

社団法人 日本画像医療システム工業会 TEL:03(3816)3450

事務局 西口

産業戦略室 松本